

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

**Issue 596・2018/08/28～2018/09/03**

## 目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

## 一、最新中国法令

- 全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国个人所得税法》的决定..... 2
- 中华人民共和国电子商务法..... 3
- 中华人民共和国土壤污染防治法..... 3
- 国家市场监督管理总局关于进一步推进企业简易注销登记改革的通知..... 3
- 国家税务总局关于设备、器具扣除有关企业所得税政策执行问题的公告..... 3
- 国家税务总局关于延长高新技术企业和科技型中小企业亏损结转弥补年限有关企业所得税处理问题的公告..... 4
- 最高人民法院关于人民法院确定财产处置参考价若干问题的规定..... 4
- 外商投资期货公司管理办法..... 5
- 人力资源社会保障部关于香港澳门台湾居民在内地（大陆）就业有关事项的通知..... 5
- 广东省人民政府办公厅关于印发深化中国（广东）自由贸易试验区制度创新实施意见的通知..... 6

## 二、最新资讯

- 国务院继续推出减税降费措施..... 6
- 2019 年起税务部门统一征收社保费和非税收入..... 7

## 目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

## 一、最新中国法令

- 「中華人民共和國所得稅法」改正に関する全  
国人民代表大會常務委員會による決定..... 2
- 中華人民共和國電子商取引法..... 3
- 中華人民共和國土壤污染防治處理法..... 3
- 企業簡易抹消登記改革をさらに推進することに  
関する國家市場監督管理總局による通知..... 3
- 設備、器具の企業所得稅控除政策實行に関  
する國家稅務總局による公告..... 3
- ハイテク企業及び科學技術型中小企業の欠損  
繰越年數延長に関わる企業所得稅處理事項  
に関する國家稅務總局による公告..... 4
- 人民法院が財産処分參考價格を確定する際  
の若干事項に関する最高人民法院による規定..... 4
- 外商投資先物取引会社管理弁法..... 5
- 香港、マカオ、台灣居住者が中国本土で就業  
することについての人的資源社會保障部による  
通知..... 5
- 中国（廣東）自由貿易試驗區制度革新の推  
進・實施意見公布に関する廣東省人民政府弁  
公庁による通知..... 6

## 二、新着情報

- 国務院が減税・費用引下措置を引続き打ち出した..... 6
- 2019 年から、税務部門が社会保険料及び非課税収入を統一して徴収する..... 7

- 全国市场监管动产抵押登记业务系统在部分地区开始运行..... 7

### 三、近期热点话题..... 8

## 一、最新中国法令

- 全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国个人所得税法》的决定

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会

【发布文号】主席令第九号

【发布日期】2018-08-31

【实施日期】2019-01-01

【内容提要】此次修改内容包括：

#### 完善有关纳税人的规定

明确引入居民个人和非居民个人的概念，并将在中国境内居住的时间这一判定居民个人和非居民个人的标准，由现行的“是否满1年”调整为“是否满183天”。

#### 对部分劳动性所得实行综合征税

- 对工资、薪金所得，劳务报酬所得，稿酬所得，特许权使用费所得等4项劳动性所得采用综合征税方式，适用统一的超额累进税率。
- 对其他所得仍采用分类征税方式，分别计算个人所得税。

#### 优化调整税率结构

- 综合所得税率。适用3%至45%的7级超额累进税率，调整为按年计算，优化调整部分税率的级距。
- 经营所得税率。保持5%至35%的5级税率不变，适当调整各档税率的级距。

#### 提高综合所得基本减除费用标准

综合所得的基本减除费用标准提高到5000元/月（6万元/年）。

#### 增加多项扣除

- 设立专项附加扣除，包括子女教育、继续教育、大病医疗、住房贷款利息或者住房租金、赡养老人等支出。
- 允许劳务报酬、稿酬、特许权使用费三类收入在扣除20%的费用后计算纳税。

#### 增加反避税条款

针对个人与关联方的业务往来不按独立交易原则、在境外避税地避税、实施不合理商业安排获取不当税收利益等避税行为，税务机关可按合理方法进行纳税调整。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.npc.gov.cn/...>

- 一部の地域で全国市場監督管理動産抵当権設定登記業務システムの運用が開始された..... 7

### 三、トピックス..... 8

## 一、最新中国法令

- 「中華人民共和国所得税法」改正に関する全国人民代表大会常務委員会による決定

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会

【発布番号】主席令第九号

【発布日】2018-08-31

【実施日】2019-01-01

【概要】この度の改正内容には次の事項が含まれる。

#### 納税者に関する規定が整備された

居住民個人と非居住民個人という概念を導入し、且つ中国国内での居住期間をもって居住民個人と非居住民個人を判定する基準を、現行の「満1年が経過したかどうか」から「183日が経過したかどうか」へと調整することを明確にした。

#### 一部の労働所得に対し総合課税を実施する

- 給与、報酬取得、労務報酬所得、原稿料所得、特許権使用料所得という4項目の労働所得に対し、総合課税方式を採用し、超過累進税率を一律に適用する。
- その他の所得に対しては、これまで通り分類課税方式を採用し、個人所得税をそれぞれ計算する。

#### 税率構造を最適化し調整した

- 総合所得税率。3%から45%までの7段階の超過累進税率を適用し、年度ごとの計算に調整し、一部税率の段階別課税幅を最適化し、調整する。
- 経営所得税率。5%から35%までの5段階の税率は据え置き、各段階別の税率幅を適宜調整する。

#### 総合所得の基本控除額基準が引き上げられた

総合所得の基本控除額基準を5,000元/月（6万元/年）に引き上げた。

#### 控除項目が複数追加された

- 個別の付加控除項目を設置し、これには子女教育、教育継続、重病医療、住宅ローン利息、老人の扶養等の支出が含まれる。
- 労働報酬、原稿料、特許権使用料という3項目の収入について、20%の費用を控除した後で計算し納税することを認めた。

#### 租税回避防止条項が追加された

個人と関連当事者との業務上のやり取りにおいて、独立取引原則に従わず、国外の租税回避地を通じて租税回避し、不合理なビジネス上の取り決めを実施し、不当に税収利益を取得するなどの租税回避行為に対し、税務機関は合理的な方法により納税調整を実施することができる。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

<http://www.npc.gov.cn/...>

● 中华人民共和国电子商务法

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会  
【发布文号】主席令第七号  
【发布日期】2018-08-31  
【实施日期】2019-01-01  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-08/31/content\\_2060172.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-08/31/content_2060172.htm)

● 中华人民共和国土壤污染防治法

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会  
【发布文号】主席令第八号  
【发布日期】2018-08-31  
【实施日期】2019-01-01  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-08/31/content\\_2060158.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-08/31/content_2060158.htm)

● 国家市场监督管理总局关于进一步推进企业简易注销登记改革的通知

【发布单位】国家市场监督管理总局  
【发布文号】国市监注〔2018〕153号  
【发布日期】2018-08-28  
【内容提要】该通知提出，在全国推开企业简易注销登记改革基础上，继续探索试点拓展改革适用范围、压缩公告时间等改革举措，进一步优化企业简易注销登记程序，支持未开业和无债权债务企业快速退出市场，鼓励有条件的地区探索建立全流程一体化企业注销登记服务平台，打通工商、税务、商务、海关等各有关部门办理企业市场退出业务流程。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://samr.saic.gov.cn/...>

● 国家税务总局关于设备、器具扣除有关企业所得税政策执行问题的公告

【发布单位】国家税务总局  
【发布文号】国家税务总局公告 2018 年第 46 号  
【发布日期】2018-08-23  
【内容提要】该公告内容包括：

**明确设备、器具一次性税前扣除政策**

企业在 2018 年 01 月 01 日至 2020 年 12 月 31 日期间新购进的设备、器具，单位价值不超过 500 万元的，允许一次性计入当期成本费用在计算应纳税所得额时扣除，不再分年度计算折旧。

● 中華人民共和國電子商取引法

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会  
【発布番号】主席令第七号  
【発布日】2018-08-31  
【実施日】2019-01-01  
【法令全文】下記 URL をクリックしてください。  
[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-08/31/content\\_2060172.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-08/31/content_2060172.htm)

● 中華人民共和國土壤污染防治処理法

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会  
【発布番号】主席令第八号  
【発布日】2018-08-31  
【実施日】2019-01-01  
【法令全文】下記 URL をクリックしてください。  
[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-08/31/content\\_2060158.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-08/31/content_2060158.htm)

● 企業简易注销登記改革をさらに推進することに関する国家市場監督管理総局による通知

【発布機関】国家市場監督管理総局  
【発布番号】国市監注〔2018〕153号  
【発布日】2018-08-28  
【概要】本通知では、企業简易注销登記改革を全国で推進しながら、引き続き模索し改革適用範囲の拡張、公告期間短縮などの改革措置を試行し、企業简易注销登記手続きをさらに改善し、開業していない企業、及び債権・債務のない企業が市場から迅速に撤退できるようサポートし、条件の整っている地域においては、全プロセス一体化企業抹消登記サービスプラットフォームの構築模索を奨励し、工商、税務、商務、税関などの関係部門が連携し、企業の市場撤退業務手続きを取り扱うことについて提言している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://samr.saic.gov.cn/...>

● 設備、器具の企業所得税控除政策実行に関する国家税務総局による公告

【発布機関】国家税務総局  
【発布番号】国家税務総局公告 2018 年第 46 号  
【発布日】2018-08-23  
【概要】本公告には、以下の内容が含まれる。

**設備、器具の税前一括控除政策について明確にした**

企業が 2018 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日までの期間に新たに購入した設備、器具について、単価が 500 万元を超えない場合、当期の原価費用として計上し、課税所得額計算時に控除することができ、年度毎の減価償却は行わないものとする。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>“购进”包括：以货币形式购进或自行建造两种形式。</li> <li>明确“单位价值”的计算方法、购进时点的确定原则等。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <b>其他操作要点</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>企业根据自身生产经营核算需要，可<u>自行选择</u>享受一次性税前扣除政策。未选择享受一次性税前扣除政策的，以后年度不得再变更。</li> <li>企业选择享受一次性税前扣除政策的，其资产的税务处理可与会计处理不一致。</li> <li>固定资产在投入使用月份的次月所属年度一次性税前扣除。</li> <li>单位价值超过 500 万元的固定资产，仍按照以往相关规定执行。</li> </ul>                                                                                                            |
| <p>【法令全文】请点击以下网址查看：<br/> 国家税务总局公告 2018 年第 46 号<br/> <a href="http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3712534/content.html">http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3712534/content.html</a><br/> 官方解读<br/> <a href="http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3712392/content.html">http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3712392/content.html</a></p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>上記にいう「購入」には、貨幣での購入又は自社建設の 2 つの形式が含まれる。</li> <li>「単価」の計算方法、購入時点の確定原則などについて、明確にしている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                             |
| <b>その他取扱上のポイント</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業は、自社の生産経営上の計算ニーズに応じて、税前一括控除政策の適用を<u>自ら選択することができる</u>。税前一括控除政策の適用を選択しなかった場合は、それ以降の年度において、<u>変更してはならない</u>。</li> <li>企業が税前一括控除政策の適用を選択した場合、その資産に対する税務処理は会計処理と一致していなくともよい。</li> <li>固定資産は使用開始した月の翌月が属する年度に一括で税前控除する。</li> <li>単価が 500 万元を超える固定資産については、これまでの関係規定通り取り扱う。</li> </ul>                                       |
| <p>【法令全文】下記の URL をクリックしてください。<br/> 国家税务总局公告 2018 年第 46 号<br/> <a href="http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3712534/content.html">http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3712534/content.html</a><br/> 公式解説<br/> <a href="http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3712392/content.html">http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3712392/content.html</a></p> |

● 国家税务总局关于延长高新技术企业和科技型中小企业亏损结转弥补年限有关企业所得税处理问题的公告

【发布单位】国家税务总局  
【发布文号】国家税务总局公告 2018 年第 45 号  
【发布日期】2018-08-23  
【实施日期】2018-01-01  
【内容提要】根据该公告：2018 年具备高新技术企业或科技型中小企业资格（以下统称“资格”）的企业，无论 2013 年至 2017 年是否具备资格，其 2013 年至 2017 年发生的尚未弥补完的亏损，均准予结转以后年度弥补，最长结转年限为 10 年。2018 年以后年度具备资格的企业，依此类推，进行亏损结转弥补税务处理。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
国家税务总局公告 2018 年第 45 号  
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3712445/content.html>  
官方解读  
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3712353/content.html>

● 最高人民法院关于人民法院确定财产处置参考价若干问题的规定

【发布单位】最高人民法院  
【发布文号】法释〔2018〕15 号

● ハイテク企業及び科学技術型中小企業の欠損繰越年数延長に関わる企業所得税処理事項に関する国家税務総局による公告

【発布機関】国家税務総局  
【発布番号】国家税務総局公告 2018 年第 45 号  
【発布日】2018-08-23  
【実施日】2018-01-01  
【概要】本公告によると、2018 年にハイテク企業又は科学技術型中小企業資格（以下「資格」）を有する企業について、2013 年から 2017 年に資格を有しているかどうかに関係なく、2013 年から 2017 年に発生した補填しきれっていない欠損について、それ以降の年度に繰越し補填することを認め、繰越年数は最長で 10 年間とする。2018 年以降の年度に資格を有している企業についてもこれに照らして、繰越欠損金補填による税務処理を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
国家税務総局公告 2018 年第 45 号  
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3712445/content.html>  
公式解説  
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3712353/content.html>

● 人民法院が財産処分参考価格を確定する際の若干事項に関する最高人民法院による規定

【発布機関】最高人民法院  
【発布番号】法释〔2018〕15 号



【发布日期】2018-08-29  
 【实施日期】2018-09-01  
 【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-114831.html>

● **外商投资期货公司管理办法**

【发布单位】中国证券监督管理委员会  
 【发布文号】中国证券监督管理委员会令第 149 号  
 【发布日期】2018-08-24  
 【实施日期】2018-08-24  
 【内容提要】该办法内容包括：

|                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>明确适用范围</b>                                                                          |
| 外商投资期货公司界定为单一或有关联关系的多个境外股东直接持有或间接控制公司 5%以上股权的期货公司。                                     |
| <b>细化境外股东条件</b>                                                                        |
| 境外股东应当具有良好的国际声誉和经营业绩，近 3 年业务规模、收入、利润居于国际前列，近 3 年长期信用均保持在高水平。                           |
| <b>规范间接持股</b>                                                                          |
| 境外投资者通过投资关系、协议或其他安排，实际控制期货公司 5%以上股权的，应当转为直接持股，但对通过中国境内证券公司间接持有期货公司股权及中国证监会规定的其他情形予以豁免。 |
| <b>明确高级管理人员履职规定</b>                                                                    |
| 外商投资期货公司的高级管理人员须在中国境内实地履职。                                                             |

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/zjh/201808/t20180824\\_343039.htm](http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/zjh/201808/t20180824_343039.htm)

● **人力资源社会保障部关于香港澳门台湾居民在内地（大陆）就业有关事项的通知**

【发布单位】人力资源社会保障部  
 【发布日期】2018-08-23  
 【出台背景】国务院取消了台港澳人员在内地就业许可。  
 【内容提要】在内地（大陆）求职、就业的港澳台人员，可使用港澳台居民居住证、港澳居民来往内地通行证、台湾居民来往大陆通行证等有效身份证件办理人力资源社会保障各项业务，以工商营业执照、劳动合同（聘用合同）、工资支付凭证或社会保险缴费记录等作为其在内地（大陆）就业的证明材料。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.mohrss.gov.cn/jycjs/gongzuotongzhi/201808/t20180828\\_300019.html](http://www.mohrss.gov.cn/jycjs/gongzuotongzhi/201808/t20180828_300019.html)

【发布日期】2018-08-29  
 【实施日期】2018-09-01  
 【法令全文】请点击以下 URL 进行查看。  
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-114831.html>

● **外商投资先物取引会社管理弁法**

【发布機関】中国证券监督管理委员会  
 【发布番号】中国证券监督管理委员会令第 149 号  
 【发布日期】2018-08-24  
 【实施日期】2018-08-24  
 【概要】本弁法には、以下のものが含まれる。

|                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>適用範囲の明確化</b>                                                                                                                             |
| 外商投資先物取引会社とは、単一の又は関連関係を有する複数の海外株主が会社の 5%以上の持分を直接所有し又は間接的に支配する先物取引会社を言う。                                                                     |
| <b>海外株主の条件詳細化</b>                                                                                                                           |
| 海外株主は良好な名声と経営業績を有していなければならない。直近 3 年間の業務規模、収入、利益が国際的に上位にランク付けされており、直近 3 年間の長期信用がいずれも高水準を維持していなければならない。                                       |
| <b>持分の間接所有を規範化</b>                                                                                                                          |
| 海外投資者が投資関係、協議又はその他取り決めにより、先物取引会社において 5%以上の持分を実際に支配する場合、持分の直接保有に切り替えなければならない。但し中国国内の証券会社が先物取引会社で持分を間接所有する場合並びに中国证券监督管理委员会が定めるその他状況の場合は、免除する。 |
| <b>高級管理職者の職務履行の明確化</b>                                                                                                                      |
| 外商投資先物取引会社の高級管理職者は中国国内現地で職務を履行しなければならない。                                                                                                    |

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/zjh/201808/t20180824\\_343039.htm](http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/zjh/201808/t20180824_343039.htm)

● **香港、マカオ、台湾居民が中国本土で就業することについての人的資源社会保障部による通知**

【发布機関】人的資源社会保障部  
 【发布日期】2018-08-23  
 【発布の背景】国务院が台湾、香港、マカオ居住民の中国本土での就業許可を取り消した。  
 【概要】中国本土で求職し、就業する香港、マカオ、台湾居住民は、香港、マカオ、台湾居住民居住证、香港マカオ居住民の中国本土通行証、台湾居住民の中国本土通行証等の有効な本人確認証を使用して人的資源社会保障諸業務手続きを行い、工商營業許可証、労働契約書（雇用契約）、給与支払証票又は社会保険料納付記録等を中国本土で就業する際の証明資料とすることができる。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。  
[http://www.mohrss.gov.cn/jycjs/gongzuotongzhi/201808/t20180828\\_300019.html](http://www.mohrss.gov.cn/jycjs/gongzuotongzhi/201808/t20180828_300019.html)

● 广东省人民政府办公厅关于印发深化中国（广东）自由贸易试验区制度创新实施意见的通知

【发布单位】广东省人民政府办公厅  
 【发布文号】粤府办〔2018〕34号  
 【发布日期】2018-08-14  
 【内容提要】该通知内容包括：

| 下放管理权限、工商登记改革等                                                                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>将下放至地级及以上城市的省级管理权限下放至自贸试验区。</li> <li>试点推行商事登记确认制，将企业电子证照与统一社会信用代码进行关联，探索合格假定监管模式（企业作出合格承诺即可持营业执照开展经营）等。</li> </ul>                 |
| 争取放宽医疗机构和境外医师准入条件                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>逐步放宽合资或合作医疗机构的境外资本股权比例限制，试点放开境外资本在自贸试验区设立独资医疗机构。</li> <li>对外国医师在自贸试验区内执业证照有效期试行放宽至三年。</li> <li>简化港澳台投资者到自贸试验区设置医疗机构的手续。</li> </ul> |

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201808/t20180828\\_779360.html](http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201808/t20180828_779360.html)

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

● 国务院继续推出减税降费措施

日前召开的国务院常务会议，决定继续推出新举措支持实体经济发展。包括：

- 对因去产能和调结构等政策性停产停业企业给予房产税和城镇土地使用税减免、对社保基金和基本养老保险基金有关投资业务给予税收减免。
- 对境外机构投资境内债券市场取得的债券利息收入暂免征收企业所得税和增值税，政策期限暂定3年，完善提高部分产

● 中国（广东）自由贸易试验区制度创新的推进·实施意见公布に関する广东省人民政府办公厅による通知

【発布機関】广东省人民政府办公厅  
 【発布番号】粤府办〔2018〕34号  
 【発布日】2018-08-14  
 【概要】本通知には、以下の内容が含まれる。

| 管理権限委譲、工商登記改革等                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>地級以上の都市における省級管理権限を自由貿易試験区に委譲する。</li> <li>商事登記確認制を試験的に実施し、企業の電子版許可証と統一社会信用コードを関連付け、適格な状態にあることを想定したうえで実施する監督管理方式を模索する（適格な状態にあることを企業が誓約すれば、営業許可証により経営を展開できること）など。</li> </ul>                     |
| 医療機関及び海外医師の参入条件の緩和を目指す                                                                                                                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>合併又は合作形態の医療機関における海外資本の持分比率制限を徐々に緩和し、海外資本が自由貿易試験区で独資形態の医療機関を設立できる制度を試験的に実施する。</li> <li>自由貿易試験区における外国医師のライセンス有効期間を3年まで延長する。</li> <li>香港・マカオ・台湾の投資者が自由貿易試験区において医療機関を設置する場合の手続きを簡素化する。</li> </ul> |

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。  
[http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201808/t20180828\\_779360.html](http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201808/t20180828_779360.html)

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内するURLは政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

● 国务院が減税・費用引下げ措置を引続き打ち出した

先頃開催された国务院常务会议において、实体经济の発展を後押しするための措置を引続き打ち出すことが決定された。具体的には次の措置が含まれる。

- 過剰な生産能力の調整及び構造調整等の政策により、生産・操業を停止せざるを得なくなった企業に対して、不動産税・都市部土地使用税を減免し、社会保険基金及び基本養老保険基金の投資業務においては税收減免措置を適用する。
- 海外機構が国内の債券市場に投資し取得した債券利息収入に対する企業所得税及び増値税の徴収を当面免除し、当該政策の実施期間

品出口退税率。

(里兆律师事务所 2018 年 08 月 31 日编写)

● 2019 年起税务部门统一征收社保费和非税收入

日前,国家税务总局、财政部、人力资源和社会保障部等五部门在北京联合召开社会保险费和非税收入征管职责划转工作动员部署会议。按照国务院要求,2018 年 12 月 10 日前,要完成社会保险费和第一批非税收入征管职责划转交接工作,自 2019 年 01 月 01 日起由税务部门统一征收各项社会保险费和先行划转的非税收入。

(里兆律师事务所 2018 年 08 月 31 日编写)

● 全国市场监管动产抵押登记业务系统在部分地区开始运行

根据国家市场监督管理总局消息,全国市场监管动产抵押登记业务系统(<http://dcdy.gsxt.gov.cn>)于 2018 年 08 月 31 日起在北京市、上海市、江苏省、浙江省等地上线运行。

该系统的功能包括:

| 申请、登记功能                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>申请人在系统上实名注册后选择抵押人住所地县级市场监管部门或工商部门,填报和提交动产抵押登记申请的相关信息。</li><li>登记机关在线对申请人提交材料进行形式审查后予以登记或不予登记。</li></ul> |
| 公示功能                                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"><li>动产抵押权登记后,将在该系统和国家企业信用信息公示系统进行公示。</li><li>申请人可以在系统中打印加盖动产抵押登记专用章的登记书,无需再去登记机关现场领取纸质文书。</li></ul>         |
| 查询功能                                                                                                                                          |
| 社会公众可以通过输入抵押人名称、统一社会信用代码(注册号或身份证号)或者登记编号在系统中查询相关主体的动产抵押登记信息。                                                                                  |

(里兆律师事务所 2018 年 08 月 31 日编写)

は 3 年間(暫定)とし、一部製品の輸出税還付率を整備し引き上げる。

(里兆法律事務所が 2018 年 8 月 31 日付で作成)

● 2019 年から、税務部門が社会保険料及び非課税収入を統一して徴収する

先頃、国家税務総局、財政部、人的資源・社会保障部などの 5 つの部門が北京で社会保険料及び非課税収入の徴収管理の職責移行作業会議を開催した。国務院の指示に従い、2018 年 12 月 10 日までに社会保険料及び非課税収入(第一陣)の徴収管理職責の移行・引継ぎ作業を完成させ、2019 年 1 月 1 日から、各社会保険料並びに先行して移行された非課税収入を税務部門が統一して徴収するとしている。

(里兆法律事務所が 2018 年 8 月 31 日付で作成)

● 一部の地域で全国市場監督管理動産抵当権設定登記業務システムの運用が開始された

国家市場監督管理総局の情報によると、全国市場監督管理動産抵当権設定登記業務システム(<http://dcdy.gsxt.gov.cn>)が、2018 年 8 月 31 日から北京市、上海市、江蘇省、浙江省等で運用が開始される。

本システムの機能には、以下のものが含まれる。

| 申請、登記機能                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>申請者はシステム上で実名を登録後、抵当権設定者の住所地にある県級市場監督管理部門又は工商部門を選択し、動産抵当権設定登記申請の関係情報を記入し提出する。</li><li>登記機関がオンライン上で申請者から提出された材料に対する形式審査を行った後、登記する(登記しない場合を含む)。</li></ul> |
| 公示機能                                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>動産抵当権設定登記後、当該システム及び国家企業信用情報公示システムで公示する。</li><li>申請者はシステム上で動産抵当権設定登記専用印を捺印した登記書をプリントアウトすることができ、改めて登記機関へ行き紙面の書類を取得する必要はない。</li></ul>                     |
| 照会機能                                                                                                                                                                                         |
| 利用者は抵当権設定者の名称、統一社会信用コード(登録番号又は本人確認証番号)又は登記番号を入力することで、係る主体の動産抵当権設定登記情報を照会することができる。                                                                                                            |

(里兆法律事務所が 2018 年 8 月 31 日付で作成)

### 三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 新修订的个人所得税法
- 强化对“法定代表人”作为危险化学品经营单位“主要负责人”的培训和登记要求
- 环保风暴、土地利用新规划下的未雨绸缪

### 三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 新たに改正された個人所得税法
- 「法定代表者」を危険化学品の取扱に従事する組織の「主たる責任者」とするための研修及び登記の要求が強化された
- 環境保護政策の圧力、土地利用新計画に対する事前の備え